



CQM(超短期経済予測モデル)

米国経済(月次)予測(2012年10月)

熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

ポイント

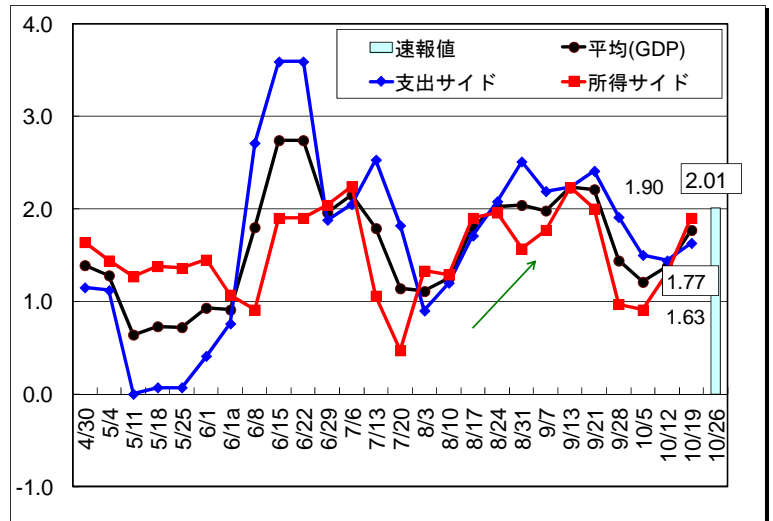
●成長率・インフレ予測の動態

- ▶7-9月期の速報値実質GDP伸び率が前期比年率で2.0%となった(図表1)。しかし、何故かその成長率のうち0.65%が外生的な国防支出の急増による。
- ▶CQMは速報値GDP伸び率を支出サイドからの予想値の1.6%程度と予想していたので過小評価となった。しかし、一時的に急増した国防支出を除き、自律的な米経済の成長率を考えた時、それは1.5%程度と考えられる。
- ▶何故ならば、2011年10-12月期~2012年4-6月期までそれぞれ-10.6%、-7.1%、-0.2%と減少してきた実質防衛費がこの7-9月期に突然に13%も伸びたのである。今後、国防費の削減はあっても増加する可能性は少ない。
- ▶経済分析局が発表した2.0%の経済成長率というのは、11月6日の大統領選挙を控えて、オバマ・ロムニーの両陣営にとって全く中立的な成長率と言える。
- ▶インフレに関してはCQMがわずかに過小に予測した(図表2)。

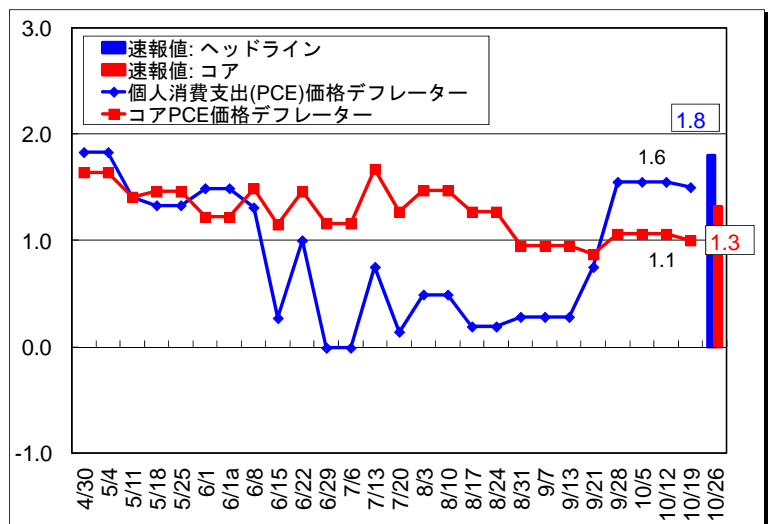
●もつれる米大統領選！大統領選挙人数が共に269ならばロムニー大統領・バイデン副大統領の誕生

- ▶大統領選挙まで2週間をきり、オバマ・ロムニーは全くの互角の状況にある。大統領選挙人の獲得数が両者とも269人の時のシナリオまででできた。
- ▶第1回大統領候補討論会がGame Changerとなった。それまではオバマに5%~10%の支持率の優位にあったが、この討論会を境に、ほぼ支持率が互角になった。しかも、ロムニーにモーメンタムが形成された。
- ▶討論会前までは、人々はオバマの巨額なロムニーに対するネガティブ広告によって、オバマフィルターからロムニーをみていた。しかし、討論会を見ることで人々のロムニーへの見方が大きく変わった。
- ▶大統領にとって最も重要な仕事は外交であるが、選挙にとって重要なのは経済である。世論調査では外交に関してはオバマへの支持率が高いが、経済に関してはロムニーの支持率が非常に高くなっている。

図表1: CQM 予測の動態: 実質 GDP 成長率
2012Q3 (% , 前期比年率換算)



図表2: CQM 予測の動態: インフレーション
2012Q3 (% , 前期比年率)



くもつれる米大統領選! 大統領選挙人数が共に 269 ならばロムニー大統領・バイデン副大統領の誕生>

大統領選挙まで2週間をきった。今月のU.S.CQM レポートは経済を離れ、この1ヶ月の大統領選挙の状況を簡単にみてみよう。

大統領選挙の状況が大きく変化したのは、10月4日の第1回大統領候補討論会であった。

1.「第1回大統領候補討論会: 単なる Loss でなく、Devastating Defeat となったオバマ」

この討論会までオバマのロムニーに対する支持率は5%~10%上回っていた。その理由として、オバマ陣営のロムニーへのネガティブキャンペーンが功を奏していた。同時に、ロムニーを warmonger と呼び、ロムニーになればブッシュ時代に戻るといふ脅しが人々に効いていた。過去4年間、政策実績のないオバマにとって唯一の戦略と思われた。

しかし、この討論会で示したロムニーの態度、論戦の圧倒的勝利は世論支持率をほとんど同率にまで戻した。そして、ロムニー陣営に勝利へのモーメンタムを形成した。9/11のベンガジの米領事館へのテロ攻撃に対するオバマの Cover-up の追求も、ロムニー勝利の一つの大きな要因であった。しかし、世論支持率が大きく変化した主な理由は、オバマのネガティブキャンペーンが”両刃の剣”として働いたことである。すなわち、ロムニーをオバマのフィルタールで見ている人々が、ロムニーを全くの別人として、大統領として十分な資格のある人として理解するようになったことだ。

2.「副大統領候補討論会 (10/11) : Biden should grow up before he gets old」

第1回目の大統領候補討論会の結果がオバマの大敗であったことから、バイデンは流れをオバマに戻すこと、ライアンはモーメンタムを維持し、それぞれ第2回目の討論会につなぐことであった。それ故、バイデンは非常にアグレッシブになり、一方、ライアンはロムニー・ライアンの常識的かつ実践的な政策により、米経済を立て直し、Job 創出をインデペンデントな有権者に確信してもらうことになった。しかし、バイデンのライアンに対する態度には問題が残った。バイデンは何度も、ライアンの話を中断させ、相手を嘲笑するような意味のない勝ち誇ったような笑いをしばしばみせた。時には聞こえる程の嘲りの笑い、その無作法さは討議中続いた。バイデンのミッションとは言え、彼のアグレッシブさは若手を相手にして、さすが老練の politician ならではとみる民主党サイドもいるが、statesman のすることではなかったと共和党サイドやまだどちらサイドとも決めかねている人々には映った。

ニュースキャスターの Chris Wallace は 1960 年以来大統領候補の討論会をみてきているが、これほど相手にたいして Openly disrespectful、contempt な態度にでた候補者を見たことはないと言っている。討論後の調査では、バイデンがライアンに対して少し勝ったような結果がでていたが、バイデンのスタイルに嫌悪感をもった人々も多かった。

3.「第2回大統領候補討論会(10/16): 司会者に救われたオバマ」

この討論会はオバマ、ロムニー共に激しかった。あるコメンテーターはピストルの代わりにマイクをもった、映画”真昼の決闘”を思い出させると表現していた。実際にオバマは得意なタウンホール形式を有効に使い、移民問題でロムニーを冷たい人間と言う印象を作りだすなど、小さな問題で得点を稼いだ。一方、ロムニーは今後の経済政策を明確に述べるなど大きな問題で得点を稼いだ。オバマに幸いしたのは司会者の Crowley がオバマ寄りであり、オバマの最大の弱点であるベンガジの米領事館攻撃を、その翌日にテロに関係しているとオバマが言ったと誤った助太刀をしたことであった。

ロムニーがオバマには次の4年間のアジェンダがないと追求していたのは良い戦略だった。オバマが前回の討論会より much better だったことは確かだったが、それは単なるアグレッシブなデフェンダーであり、実際には何もオバマから新しいものはでてこなかった。

4.「第3回大統領候補討論会(10/22): 戦略通りの冷静さを保ったロムニー、アグレッシブさを維持したオバマ」

ロムニーの戦略はこれまでのモーメンタムを維持し、特に女性票を獲得する必要から、大統領の資格としてのクールな一面も見せることであった。ロムニーはオバマの仕掛ける pitbull ファイティングにもものらず、外交を経済と結び付けて話し、また冷静にオバマの就任直後のイスラエルをはずした中東訪問を”Apology tour”と攻撃し得点を稼いだ。一方、オバマはロムニーのモーメンタムを終わらせ、同時に若者のオバマ離れを防ぐために、非常にアグレッシブにロムニーを攻めた。ロムニーを外交への未経験者と呼び、ロムニーを選べば再びブッシュ・チェイニー時代に戻るとのこれまでの戦略を続けた。

現在、予想される両者の獲得する選挙人の数はお互い 269 人で同じである。万が一こうなると、下院が大統領を選び、上院が副大統領を選ぶ。両院における民主・共和党の今の勢力図から判断すると、その時はロムニー大統領、バイデン副大統領のコンビが生まれることになる。このシナリオは米国にとって最悪なものとなる。

10月の主要経済指標

10/26:

GDP (2012Q3: 速報値)

実質: 2.01%

名目: 4.07%

インプリシット価格デフレーター: 2.90%

10/25:

耐久財受注 (9月)

新規受注: 9.92%

出荷: 0.8%

コンピューター・電子製品: 1.5%

輸送機器: 1.3%

非軍事資本財 (航空機を除く): -0.3%

受注残高: 0.2%

在庫: 0.3%

10/24:

新築住宅販売 (9月: 0.389 mil., 5.7%)

10/19:

中古住宅販売 (9月: 4.75 mil., -1.7%)

10/18:

新規申請件数 (10/13, 388,000)

コンファレンスボード景気指数 (8月)

総合指数: -0.1%

一致指数: 0.1%

遅行指数: 0.2%

10/17:

住宅着工件数 (8月: 0.750 mil., 2.3%)

住宅認可件数 (8月: 0.803 mil., -1.0%)

10/16:

消費者物価指数 (8月: 0.6%), コア: 0.1%

工業生産指数 (8月: -1.2%, 7月: 0.5, 6月: 0.1%)

稼働率: 8月: 78.2%, 7月: 79.2%, 6月: 78.9%

純国際資本流入 (7月)

純長期証券購入: \$67.0 bn.

米住人による純海外証券購入: \$6.8 bn.

非米住民による国内証券購入: \$60.2 bn.

国債: \$50.0 bn.

社債: -\$0.6 bn.

機関債: \$4.5 bn.

株式: \$6.4 bn.

NAHB 住宅市場指数 (9月: 40, 8月: 37, 7月: 35)

10/15:

小売販売 (フードサービスを含む) (8月: 0.9%)

自動車を除く: 0.8%

自動車・部品ディーラー: 1.3%

企業在庫 (7月: 0.75%)

製造業: 0.51%

小売業: 1.12%

卸売業: 0.68%

在庫-販売比率: 1.28

10/12:

生産者物価指数 (9月: 1.1%)

最終財, コア: 0.0%

中間財, コア: -0.1%

原材料, コア: 1.6%

連邦政府財政収支 (9月: -\$190.5 bn.)

歳入: \$178.9 bn.

歳出: \$369.4 bn.

10/11:

輸入価格 (nsa): (9月: 1.1%)

輸出価格 (nsa): (9月: 0.8%)

貿易収支 (8月: -\$44.2 bn.)

輸出: -1.0%

輸入: -0.1%

10/10:

卸売業販売: (8月: 0.9%)

在庫: 0.5%

在庫-販売比率: 1.2

10/5:

非農業雇用増 (9月: 114K)

財製造業 (-10K)

サービス業 (114K)

政府 (10K)

失業率: 7.8%

平均時間当たり所得: \$23.58 (0.3%)

平均週当たり労働時間: 34.5 時間 (0.0%)

消費者信用増 (8月: \$18.1 bn.)

回転: \$4.2 bn.

非回転: \$13.9 bn.

10/4:

工場受注 (8月)

新規受注: -5.2%

出荷: -0.3%

コンピューター・電子製品: -3.8%

輸送機器: -7.9%

非軍事資本財 (航空機を除く): -0.7%

受注残高: -1.7%

在庫: 0.6%

10/3:

ISM 非製造業指数: 8月: 57.7, 7月: 52.6, 6月: 52.1, 5月: 53.7

自動車販売 (9月: 14.9 mil., 8月: 14.5 mil., 7月: 14.1 mil.)

在庫: (8月: 1.074 mil., 7月: 1.084 mil.)

10/1:

建設支出 (8月: -0.6%)

民間住宅: 0.9%

民間非住宅: -1.7%

公的: -0.8%

ISM 製造業指数 (9月: 51.5, 8月: 49.6, 7月: 49.8)

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先: 一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550